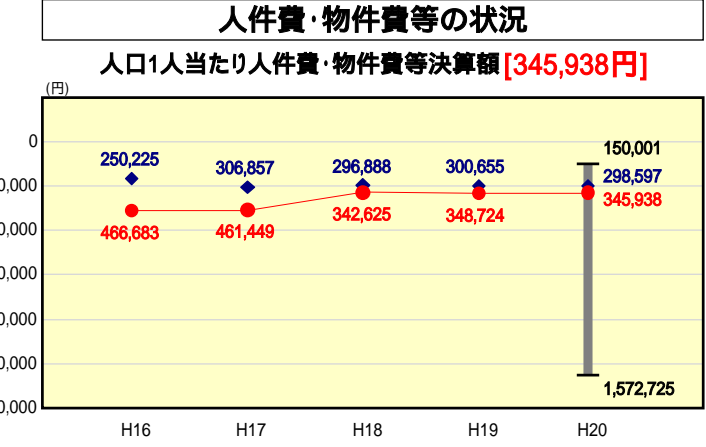
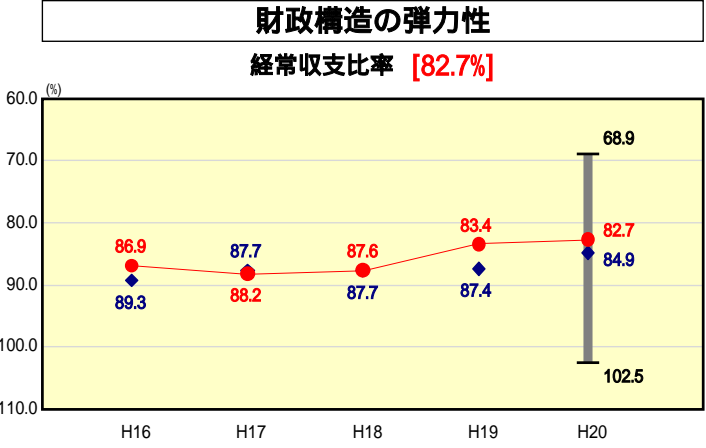
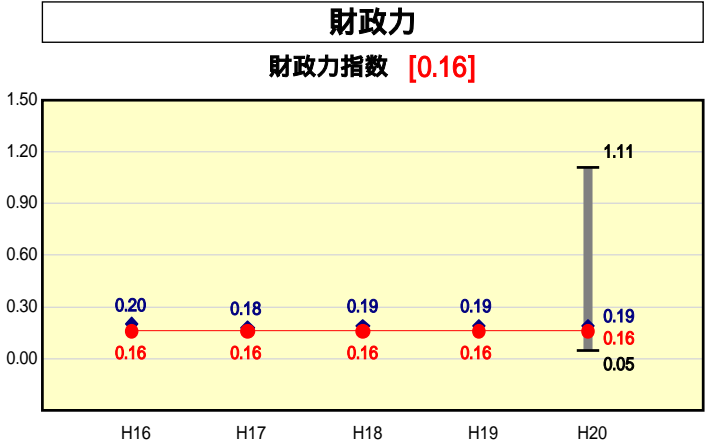


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

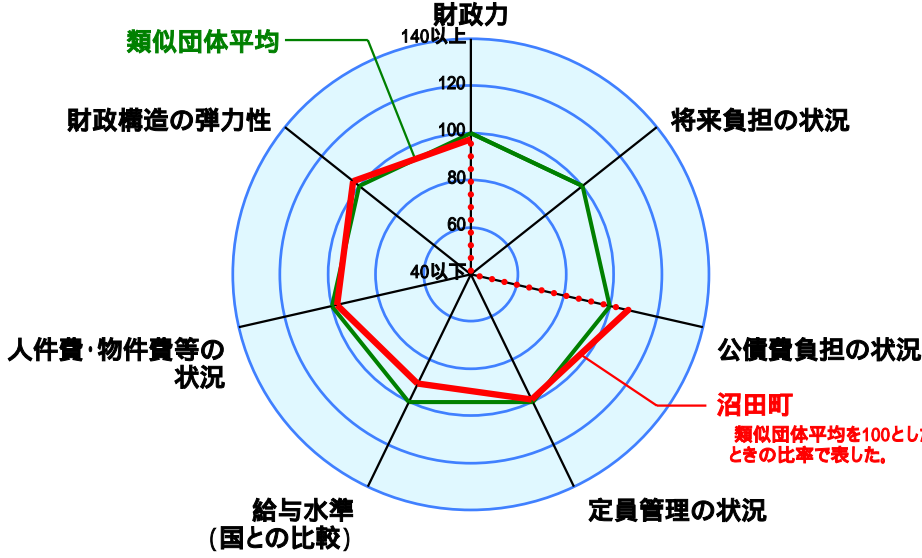
**【財政力指数】**  
課税客体に乏しく長引く地域経済の低迷などから財政基盤が弱く0.16と類似団体平均を0.03下回っている。退職者不補充などによる職員数の削減(一般職:定員適正化計画約 12% 現状 20%)、事業の必要性・緊急性の検討、投資的経費の抑制など歳出の徹底的な見直しを引き続き実施するとともに、税の徴収率向上対策を柱とする歳入確保に努める。  
**【経常収支比率】**  
H19比 0.7%・類団平均 2.2%となっている。今後も計画的な繰上償還の実施による公債費の削減を図るとともに、退職者不補充による人件費の削減、全事業へのサンセットの導入、優先度の低い事業の廃止・縮小などにより経常経費の削減を図る。

**【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】**  
町営養護老人ホーム(76百万円)、町営温泉・自動車学校(77百万円)、町営農産加工場(89百万円)、町営牧場・就農支援実習農場(91百万円)、地籍調査事業(6百万円)、基幹水利施設(43百万円)が本町の特殊要因であり類似団体平均を上回っている(内208百万円は特定財源による運営)。この影響額101,014円/人を控除すると類似団体平均を下回る。また、決算額ベースでの対H19比では 3.2%となっており、今後とも退職者不補充など徹底した経費削減に努めコスト削減を図る。  
**【ラスパイルズ指数】**  
数値の低かった職員の退職・異動もあり、類似団体平均を3.7%上回っている。今後とも道内・近隣の状況把握に努め退職者不補充などと併せ給与の適正化に努める。

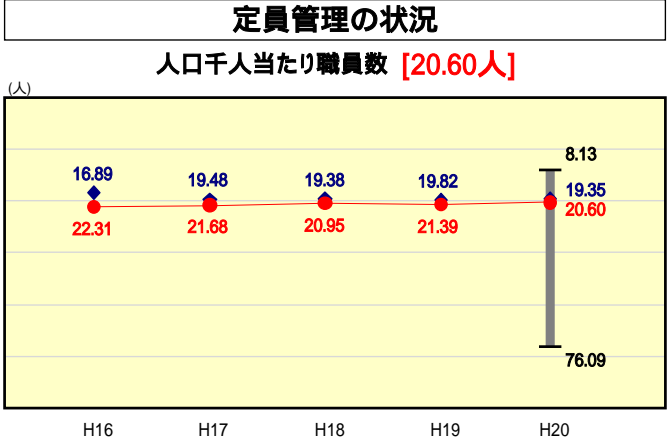
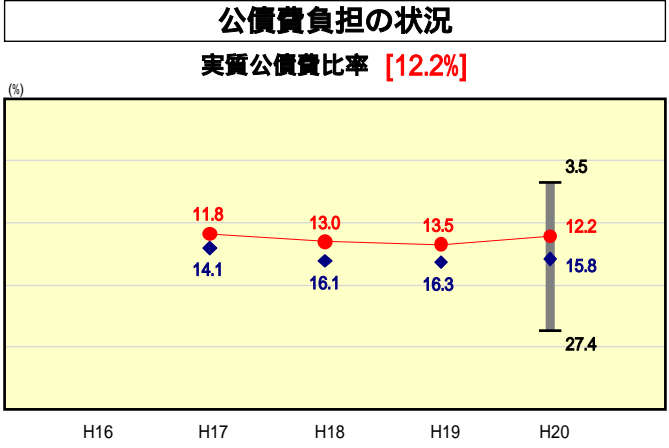
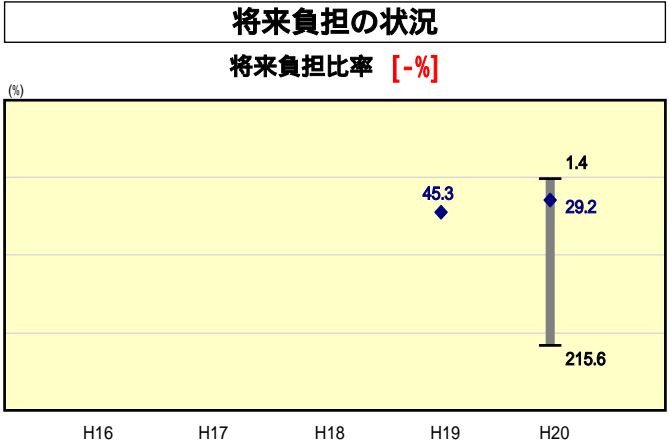
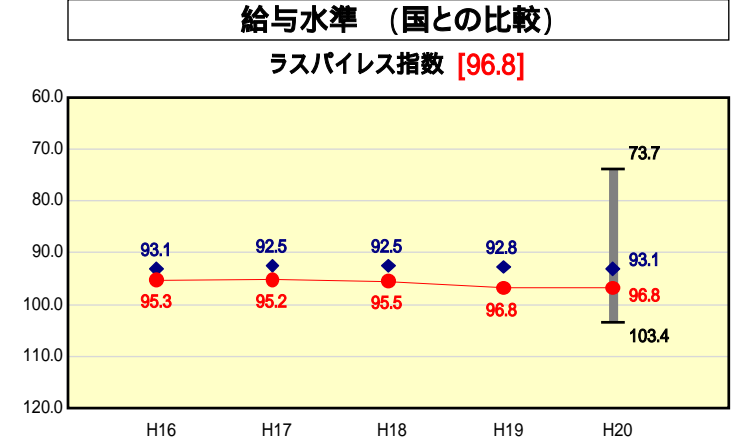
**【将来負担比率】**  
将来負担額を充当可能財源等が上回るため当該比率は算出されない。  
今後、学校教育施設整備など大型事業が計画されていることから毎年度実施している財政推計ローリングなどに基き起債発行の抑制・計画的な繰上償還の実施など将来負担の適切な把握・管理を行い財政の健全化を図る。  
**【実質公債費比率】**  
従前から行っている計画的な繰上償還の実施、地方債発行枠2億円/年の設定などにより類似団体を下回っているが、今後、学校教育施設整備など大型事業が計画されていることから毎年度実施している財政推計ローリングなどに基き起債発行の抑制・計画的な繰上償還の実施など公債費の適切な把握・管理を行い財政の健全化を図る。  
**【人口千人当たり職員数】**  
町立養護老人ホーム(正職員11人:影響2.9人)を運営していることが類似団体平均を上回る要因である。定員適正化計画に基づき退職者不補充などにより職員数の削減を図り今後とも適正な定員管理に努める。

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	3,786	人(H21.3.31現在)
面積	283.21	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,667,201	千円
歳入総額	4,616,153	千円
歳出総額	4,473,832	千円
実質収支	68,530	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位  
-/

類似団体内順位  
29/129

類似団体内順位  
66/129